

平成20年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 宮城県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

仙台市	2	加美町	32
石巻市	3	涌谷町	33
塩竈市	4	美里町	34
気仙沼市	5	女川町	35
白石市	6	本吉町	36
名取市	7	南三陸町	37
角田市	8		
多賀城市	9		
岩沼市	10		
登米市	11		
栗原市	12		
東松島市	13		
大崎市	14		
蔵王町	15		
七ヶ宿町	16		
大河原町	17		
村田町	18		
柴田町	19		
川崎町	20		
丸森町	21		
亘理町	22		
山元町	23		
松島町	24		
七ヶ浜町	25		
利府町	26		
大和町	27		
大郷町	28		
富谷町	29		
大衡村	30		
色麻町	31		

平成20年度 決算状況. Table with columns for fiscal year (2008), population (39,492), industry structure (39,492), district (04), prefecture (宮城県), and municipality (白石市). It details revenue from taxes, land taxes, and other sources, and expenditures for public services, social welfare, and infrastructure. Sub-tables include '歳入の状況' (Revenue Status) and '歳出の状況' (Expenditure Status).

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	33,199人 34,354人 -3.4%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		147.58		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0																																																																																																																	
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	32,378人 32,666人 -0.9%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	225	04	2081	宮城県	角田市	地方交付税種地	1-2																																																																																																																
歳入の状況 (単位千円・%)																																																																																																																															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	1,633	1,637	9.9	9.5	第 2 次	6,565	7,704	39.9	44.8	第 3 次	8,242	7,821	50.0	45.5																																																																																																												
市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)																																																																																																																															
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	3,445,538	94.9	法 定 普 通 税	3,445,538	94.9	市 町 村 民 税	1,512,645	41.6	個 人 均 等 割	41,641	1.1	所 得 割	1,197,093	33.0	法 人 均 等 割	70,080	1.9	法 人 税 割	203,831	5.6	固 定 資 産 税	1,675,797	46.1	うち純固定資産税	1,674,592	46.1	軽自動車税	73,435	2.0	市町村たばこ税	183,661	5.1	鉦 産 税	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	目 的 税	186,486	5.1	法 定 目 的 税	186,486	5.1	入 湯 税	-	-	事 業 所 税	-	-	都 市 計 画 税	186,486	5.1	水 利 地 益 税 等	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	合 計	3,632,024	100.0																																																							
歳入合計																																																																																																																															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	162,628	1.4	總 務 費	1,681,474	14.9	民 生 費	2,861,180	25.3	衛 生 費	838,000	7.4	労 働 費	13,039	0.1	農 林 水 産 業 費	580,259	5.1	商 工 費	237,376	2.1	土 木 費	1,089,059	9.6	消 防 費	396,516	3.5	教 育 費	1,879,835	16.6	災 害 復 旧 費	246,057	2.2	公 債 費	1,305,114	11.6	諸 支 出 費	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	歳 出 合 計	11,290,537	100.0	1,612,860	8,460,177																																																																											
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																																																																																																																															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	公 合 計	1,536,691	国会	実 質 収 支	99,469	再 差 引 収 支	71,561	加 入 世 帯 数 (世 帯)	4,923	被 保 険 者 数 (人)	9,158	保 険 税 (料) 収 入 額	83	被 保 険 者 1 人 当 り	88	国 庫 支 出 金	88	保 険 給 付 費	224																																																																																																							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																																																																																																																															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	人 件 費	2,476,338	21.9	2,297,020	2,221,434	29.3	うち職員給	1,559,241	13.8	1,391,708	-	扶 助 費	1,082,427	9.6	449,936	449,936	5.9	公 債 費	1,305,114	11.6	1,270,799	1,270,193	16.7	内 元 利 償 還 金	1,304,724	11.6	1,270,409	1,269,803	16.7	内 一 時 借 入 金 利 子	390	0.0	390	0.0	(義務的経費計)	4,863,879	43.1	4,017,755	3,941,563	51.9	物 件 費	1,221,125	10.8	915,898	653,198	8.6	維 持 補 修 費	131,317	1.2	120,904	120,904	1.6	補 助 費 等	1,567,659	13.9	1,477,741	1,055,295	13.9	うち一部事務組合負担金	829,641	7.3	829,411	714,977	9.4	繰 出 金	1,507,294	13.4	1,377,305	1,347,579	17.7	積 立 金	12,205	0.1	4,364	-	-	投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	128,141	1.1	17,866	17,866	0.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,858,917	16.5	528,344	7,136,405	千 円	うち人件費	57,642	0.5	57,215	57,215	0.5	内 普 通 建 設 事 業 費	1,612,860	14.3	504,783	94.0%	97.7%	うち補助	701,121	6.2	51,816	51,816	0.5	うち単独	885,957	7.8	438,885	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	246,057	2.2	23,561	歳 入 一 般 財 源 等	-	-	8,804,289	千 円
標準財政収入額																																																																																																																															
標準財政需要額																																																																																																																															
標準財政規模																																																																																																																															
財政力指数																																																																																																																															
実質収支比率(%)																																																																																																																															
経常一般財源等比率(%)																																																																																																																															
公債費負担比率(%)																																																																																																																															
健全化判断比率																																																																																																																															
実質赤字比率(%)																																																																																																																															
連結実質赤字比率(%)																																																																																																																															
実質公債費比率(%)																																																																																																																															
将来負担比率(%)																																																																																																																															
積立金																																																																																																																															
減価																																																																																																																															
現在高																																																																																																																															
地方債現在高																																																																																																																															
（債務負担行為）																																																																																																																															
物件等購入																																																																																																																															
保証・補償																																																																																																																															
その他																																																																																																																															
実質的なもの																																																																																																																															
収益事業収入																																																																																																																															
土地開発基金現在高																																																																																																																															
合計																																																																																																																															
現・計																																																																																																																															
市町村民税																																																																																																																															
純固定資産税																																																																																																																															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調	80,248人	産業構造		面積(km ²)		都道府県名		団体名		市町村類型		-								
増減率		12年国調	84,947人	増減率	区分	17年国調	12年国調	804.93		04		2137		- 0									
増減率		住民基本台帳人口	21.3.31	78,337人	第1次	7,017	7,250	100		宮城県		栗原市		1-1									
増減率		20.3.31	79,427人	-1.4%	第2次	11,744	14,892	指定団体等の指定状況		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)									
増減率		増減率	増減率	増減率	第3次	20,562	20,098	旧新産	収入		歳入総額		44,501,287		39,925,035								
増減率		増減率	増減率	増減率	市町村税の状況(単位千円・%)				旧工特	経常一般財源等		歳出総額		42,836,512		39,184,097							
増減率		増減率	増減率	増減率	区分				低開発	構成比		歳入歳出差引		1,664,775		740,938							
増減率		増減率	増減率	増減率	普通税				旧産炭	超過課税分		翌年度に繰越すべき財源		588,275		25,940							
増減率		増減率	増減率	増減率	法定普通税				山振疎	経常一般財源等		実質収支		1,076,500		714,998							
増減率		増減率	増減率	増減率	市町村民税				過疎	経常一般財源等		単年度収支		361,502		-45,497							
増減率		増減率	増減率	増減率	個人均等割				首都	経常一般財源等		積立金		378,929		502,406							
増減率		増減率	増減率	増減率	所得割				近畿	経常一般財源等		繰上償還金		335,284		407,201							
増減率		増減率	増減率	増減率	法人均等割				中部	経常一般財源等		積立金取崩し額		1,004,319		-							
増減率		増減率	増減率	増減率	法人税割				市町村圏	経常一般財源等		実質単年度収支		71,396		864,110							
増減率		増減率	増減率	増減率	固定資産税				財政再建	経常一般財源等		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)					
増減率		増減率	増減率	増減率	うち純固定資産税				指数表選定	経常一般財源等		一般職員		859		2,725,350		3,173					
増減率		増減率	増減率	増減率	軽自動車税				財源超過	経常一般財源等		うち技能労務員		64		193,300		3,020					
増減率		増減率	増減率	増減率	市町村たばこ税				財政再建	経常一般財源等		教育公務員		68		199,570		2,935					
増減率		増減率	増減率	増減率	鉍産税				財政再建	経常一般財源等		消防職員		160		486,480		3,041					
増減率		増減率	増減率	増減率	特別土地保有税				財政再建	経常一般財源等		臨時職員		-		-		-					
増減率		増減率	増減率	増減率	法定外普通税				財政再建	経常一般財源等		合計		1,087		3,411,400		3,138					
増減率		増減率	増減率	増減率	目的税				財政再建	経常一般財源等		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(百円)			
増減率		増減率	増減率	増減率	法定目的税				財政再建	経常一般財源等		議員公務災害		し尿処理		市区町村长		1		18.04.01		8,811	
増減率		増減率	増減率	増減率	入湯税				財政再建	経常一般財源等		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村长		1		19.04.01		7,301	
増減率		増減率	増減率	増減率	事業所税				財政再建	経常一般財源等		退職手当		火葬場		収入役		1		18.04.01		6,536	
増減率		増減率	増減率	増減率	都市計画税				財政再建	経常一般財源等		事務機共同		常備消防		教育長		1		18.04.01		6,118	
増減率		増減率	増減率	増減率	水利地益税等				財政再建	経常一般財源等		税務事務		小学校		議会議長		1		18.04.01		5,020	
増減率		増減率	増減率	増減率	法定外目的税				財政再建	経常一般財源等		老人福祉		中学校		議会副議長		1		18.04.01		4,350	
増減率		増減率	増減率	増減率	旧法による税				財政再建	経常一般財源等		伝染病		その他		議会議員		43		18.04.01		4,060	
増減率		増減率	増減率	増減率	合 計				財政再建	経常一般財源等		-		-		-		-		-		-	
増減率		増減率	増減率	増減率	合 計				財政再建	経常一般財源等		-		-		-		-		-		-	
増減率		増減率	増減率	増減率	合 計				財政再建	経常一般財源等		-		-		-		-		-		-	
増減率		増減率	増減率	増減率	合 計				財政再建	経常一般財源等		-		-		-		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	17,713人 18,537人 -4.4%	産業構造			面積(km ²) 64.48	人口密度(人) 275	都道府県名 04 宮城県	団体名 3621 山元町	市町村類型 地方交付税種地	-1									
					区分	17年国調	12年国調						-									
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,199	1,213	指定団体等 の指定状況	収入	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	2,660	3,107			歳入総額	5,298,881	5,453,022										
地方譲与税	113,569	2.1	113,569	2.9	第3次	4,410	4,645			歳出総額	5,040,315	5,142,740										
市町村税の状況 (単位千円・%)					普通税			支出		歳入歳出差引	258,566	310,282										
区分					収入済額			状況		翌年度に繰越すべき財源	40,505	25,469										
普通税					1,445,256 100.0			旧新産	実質収支	実質収支	218,061	284,813										
法定普通税					1,445,256 100.0			旧工特		単年度収支	単年度収支	-66,752	18,802									
市町村民税					635,588 44.0			低開発	積立金		積立金	2,369	2,840									
個人均等割					24,984 1.7			旧産炭		繰上償還金	繰上償還金	5,762	25,205									
所得割					536,316 37.1			山振	積立金取崩し額		積立金取崩し額	70,694	141,022									
法人均等割					20,893 1.4			過疎		実質単年度収支	実質単年度収支	-129,315	-94,175									
法人税割					53,395 3.7			首都	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
固定資産税					702,386 48.6			近畿	一般職員	一般職員	155	-										
うち純固定資産税					702,294 48.6			中部		うち技能労務員	うち技能労務員	27	-									
軽自動車税					33,342 2.3			市町村圏	教育公務員		教育公務員	1	-									
市町村たばこ税					73,940 5.1			財政再建		消防職員	消防職員	-	-									
鉍産税					-			指数表選定	臨時職員		臨時職員	-	-									
特別土地保有税					-			財源超過		合計	合計	156	-									
法定外普通税					-			一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
目的税					-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	5,894									
法定目的税					-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	5,414									
入湯税					-			退職手当	火葬場	収入役	-	-	-									
事業所税					-			事務機共同	常備消防	教育長	1	18.01.01	4,505									
都市計画税					-			税務事務	小学校	議会議長	1	19.05.01	3,030									
水利地益税等					-			老人福祉	中学校	議会副議長	1	19.05.01	2,540									
法定外目的税					-			伝染病	その他	議会議員	14	19.05.01	2,450									
旧法による税					-							区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)								
合計					1,445,256 100.0			基準財政収入額				1,413,312	1,489,006									
目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分				基準財政需要額				3,512,097	3,361,258								
区分					決算額(A)				構成比				標準税収入額等				1,786,776	1,896,305				
人件費					1,225,540 24.3				議会費				98,670 2.0				標準財政規模				4,074,225	3,762,819
うち職員給					795,113 15.8				総務費				896,342 17.8				財政力指数				0.42	0.43
扶助費					351,630 7.0				民生費				1,167,610 23.2				実質収支比率(%)				5.4	7.2
公債費					762,242 15.1				衛生費				351,339 7.0				経常一般財源等比率(%)				95.7	92.5
内元利償還金					762,242 15.1				労働費				7,350 0.1				公債費負担比率(%)				16.6	16.4
一時借入金(利息)					-				農林水産費				518,698 10.3				健全化判断比率				-	-
(義務的経費計)					2,339,412 46.4				商工費				64,847 1.3				連結実質赤字比率(%)				-	-
物件費					474,922 9.4				土木費				462,593 9.2				実質公債費比率(%)				16.2	15.9
維持補修費					51,137 1.0				消防費				247,391 4.9				将来負担比率(%)				135.4	165.4
補助費等					616,022 12.2				教育費				449,611 8.9				積立金				1,085,173	953,498
うち一部事務組合負担金					409,295 8.1				災害復旧費				13,622 0.3				減価				596,697	435,898
繰出金					845,848 16.8				公債費				762,242 15.1				現在高				352,913	408,526
積立金					224,529 4.5				諸支出費				-				地方債現在高				6,812,063	7,193,130
投資・出資金・貸付金					33,263 0.7				前年度繰上充用金				-				（債務負担行為等）				-	-
前年度繰上充用金					-				歳出合計				5,040,315 100.0				物件等購入				-	-
投資的経費					455,182 9.0				公営事業等への繰出				850,155				保証・補償				-	-
うち人件費					23,954 0.5				下水道				349,655				その他				840,562	860,698
普通建設事業費					441,560 8.8				上水道				4,307				実質的なもの				-	-
うち補助					88,597 1.8				工業用水道				-				収益事業収入				-	-
うち単独					180,783 3.6				交通				-				土地開発基金現在高				255,270	255,227
災害復旧事業費					13,622 0.3				国民健康保険				96,401				徴収率(%)				97.7 91.9	97.3 88.9
失業対策事業費					-				その他				399,792				現計				97.4 93.1	97.3 92.6
歳入合計					5,040,315 100.0				一般会計				168,443				市町村民税				97.7 90.1	97.0 84.9
									国民健康保険				149,453				純固定資産税				-	-
									国民健康保険				2,862				保険給付費				80	95
									国民健康保険				5,175								80	95
									国民健康保険				80								80	95
									国民健康保険				95								95	95

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	32,257人 29,848人 8.1%	産 業 構 造				都道府県名		団 体 名	市町村類型	- 2		
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	33,725人 33,413人 0.9%	区 分	17年国調	12年国調			04	4067	宮城県 利府町	地方交付税種地	2-4	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	427	438	面積(km ²)		44.75					
					第2次	3,724	3,872	人口密度(人)		721					
					第3次	11,402	10,095								
					市町村税の状況 (単位千円・%)										
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分							
					普 通 税	4,453,052	100.0								
					法 定 普 通 税	4,453,052	100.0								
					市 町 村 民 税	1,971,623	44.3								
					個 人 均 等 割	45,427	1.0								
					所 得 割	1,613,086	36.2								
					法 人 均 等 割	95,964	2.2								
					法 人 税 割	217,146	4.9								
					固 定 資 産 税	2,219,350	49.8								
					うち純固定資産税	2,219,349	49.8								
					軽自動車税	49,416	1.1								
					市町村たばこ税	212,663	4.8								
					鉦産税	-	-								
					特別土地保有税	-	-								
					法定外普通税	-	-								
					目 的 税	121	0.0								
					法 定 目 的 税	121	0.0								
					入 湯 税	121	0.0								
					事 業 所 税	-	-								
					都 市 計 画 税	-	-								
					水 利 地 益 税 等	-	-								
					法 定 外 目 的 税	-	-								
					旧 法 に よ る 税	-	-								
					合 計	4,453,173	100.0								
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等					
					議 会 費	137,169	1.6	-		137,169					
					総 務 費	1,216,857	14.3	15,050		1,076,076					
					民 生 費	1,863,424	22.0	55,116		1,150,457					
					衛 生 費	519,541	6.1	5,900		462,658					
					労 働 費	39,863	0.5	2,258		4,152					
					農 林 水 産 業 費	134,940	1.6	21,398		124,558					
					商 工 費	58,451	0.7	-		15,371					
					土 木 費	1,553,240	18.3	1,253,751		528,849					
					消 防 費	407,861	4.8	16,443		407,812					
					教 育 費	1,204,277	14.2	86,719		965,056					
					災 害 復 旧 費	-	-	-		-					
					公 債 費	1,349,416	15.9	-		1,349,416					
					諸 支 出 費	-	-	-		-					
					前年度繰上充用金	-	-	-		-					
					歳 出 合 計	8,485,039	100.0	1,456,635		6,221,574					
					公 合 計	596,191	国会	実 質 収 支		173,289					
					下 水 道	58,746	国民	再 差 引 収 支		156,393					
					上 水 道	2,134	健 計	加 入 世 帯 数 (世 帯)		3,536					
					工 業 用 水 道	-	康 保	被 保 険 者 数 (人)		6,619					
					交 通	-	の 状	保 険 税 (料) 収 入 額		96					
					の 他	128,374	況	被 保 険 者 1 人 当 り		79					
					歳 入 一 般 財 源 等	406,937	業 況	保 険 給 付 費		221					
					出 所 の 他	-									
					区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)						
					基 準 財 政 収 入 額		3,857,628		3,815,072						
					基 準 財 政 需 要 額		4,558,933		4,491,044						
					標 準 税 収 入 額 等		5,011,485		4,960,746						
					標 準 財 政 規 模		6,000,673		5,629,037						
					財 政 力 指 数		0.84		0.83						
					実 質 収 支 比 率 (%)		2.6		3.7						
					経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)		95.3		95.5						
					公 債 費 負 担 比 率 (%)		21.1		21.1						
					健 全 化 判 断 比 率		-		-						
					実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-						
					連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-						
					実 質 公 債 費 比 率 (%)		13.6		12.3						
					将 来 負 担 比 率 (%)		75.8		80.1						
					積 立 金		1,253,549		1,078,285						
					財 調		127,356		147,363						
					減 債		705,624		749,960						
					現 在 高		13,623,798		13,950,911						
					地 方 債 現 在 高		424,799		499,259						
					(債務負担行為額)		-		-						
					支 出 予 定 額		-		-						
					物 件 等 購 入		-		-						
					保 証 ・ 補 償		-		-						
					そ の 他		3,129		3,736						
					実 質 的 な も の		-		-						
					収 益 事 業 収 入		-		-						
					土 地 開 発 基 金 現 在 高		200,000		200,000						
					徴 収 率 (%)		現 計		市 町 村 民 税		97.7 91.4				
					現 計		市 町 村 民 税		97.6 91.1		97.6 91.4				
					現 計		純 固 定 資 産 税		97.6 91.0		97.7 90.9				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況. Table with columns for fiscal year, region, income, expenses, and various ratios. Includes sub-tables for '歳入の状況' and '目的別歳出の状況'.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	7,856人 8,162人 -3.7%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 0					
		住 民 基 本 台 帳 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	7,601人 7,694人 -1.2%	区 分	17年国調	12年国調	109.23	04	4440	宮城県	色麻町	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	949	983	人口密度(人)	72	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	1,422	1,661			指定団体等 の指定状況	収 入	歳 入 総 額	3,950,806	3,817,895				
地 方 税	756,385	19.1	756,385	27.9	第3次	1,762	1,643			旧新産	支 出	歳 出 総 額	3,801,637	3,624,690				
					市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)						歳入歳出差引	149,169	193,205					
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分			翌年度に繰越すべき財源	711	23,844					
					普 通 税	744,186	98.4	-			実 質 収 支	148,458	169,361					
					法 定 普 通 税	744,186	98.4	-			単 年 度 収 支	-20,903	10,726					
					市 町 村 民 税	261,117	34.5	-			積 立 金	1,700	500					
					個 人 均 等 割	10,611	1.4	-			繰 上 償 還 金	536	-					
					所 得 割	200,713	26.5	-			積 立 金 取 崩 し 額	41,900	23,000					
					法 人 均 等 割	14,090	1.9	-			実 質 単 年 度 収 支	-60,567	-11,774					
					法 人 税 割	35,703	4.7	-			区 分							
					固 定 資 産 税	431,330	57.0	-			職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)					
					うち純固定資産税	428,972	56.7	-			一 般 職 員	89	278,040	3,124				
					軽自動車税	20,379	2.7	-			うち技能労務員	11	26,370	2,397				
					市町村たばこ税	31,360	4.1	-			教 育 公 務 員	6	18,930	3,155				
					鉦産税	-	-	-			消 防 職 員	-	-	-				
					特別土地保有税	-	-	-			臨 時 職 員	-	-	-				
					法定外普通税	-	-	-			合 計	95	296,970	3,126				
					目 的 税	12,199	1.6	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
					法定目的税	12,199	1.6	-			特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				
					入湯税	12,199	1.6	-			議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	19.04.01	6,960
					事業所税	-	-	-			非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01	5,814
					都市計画税	-	-	-			退 職 手 当	×	火 葬 場	×	収 入 役	-	-	-
					水利地益税等	-	-	-			事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	教 育 長	1	19.04.01	4,698
					法定外目的税	-	-	-			税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	20.04.01	2,907
					旧法による税	-	-	-			老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	20.04.01	2,205
					合 計	756,385	100.0	-			伝 染 病	×	そ の 他	×	議 会 議 員	14	20.04.01	2,061
					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等			基 準 財 政 収 入 額	790,695	782,285				
					議 会 費	82,401	2.2	-	82,401			基 準 財 政 需 要 額	2,428,214	2,378,123				
					総 務 費	644,394	17.0	136,410	613,260			標 準 税 収 入 額 等	995,345	985,935				
					民 生 費	628,262	16.5	-	448,445			標 準 財 政 規 模	2,768,571	2,577,706				
					衛 生 費	565,713	14.9	1,050	551,876			財 政 力 指 数	0.33	0.32				
					労 働 費	30	0.0	-	30			実 質 収 支 比 率 (%)	5.4	6.2				
					農 林 水 産 業 費	253,815	6.7	48,560	205,513			経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	97.8	98.2				
					商 工 費	190,281	5.0	-	58,464			公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.2	14.5				
					土 木 費	393,077	10.3	112,326	342,902			健 全 化 判 断 比 率	-	-				
					消 防 費	118,990	3.1	6,720	115,490			連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
					教 育 費	423,940	11.2	62,916	355,209			実 質 公 債 費 比 率 (%)	15.6	15.2				
					災 害 復 旧 費	-	-	-	-			将 来 負 担 比 率 (%)	182.4	168.9				
					公 債 費	500,734	13.2	-	484,209			積 立 金	423,700	373,900				
					諸 支 出 費	-	-	-	-			財 調	52,200	36,700				
					前年度繰上充用金	-	-	-	-			現 在 高	65,580	49,670				
					歳 出 合 計	3,801,637	100.0	367,982	3,257,799			地 方 債 現 在 高	3,206,345	3,492,573				
					経常経費充当一般財源等計	466,412	国会	実 質 収 支	49,420			(債務負担行為額)	222,156	25,434				
					2,549,217千円	国民健康保険	再 差 引 収 支	37,854			物 件 等 購 入	-	-					
					経常収支比率	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,090			保 証 ・ 補 償	-	-					
					89.6%	工業用水道	被 保 険 者 数 (人)	2,374			そ の 他 <td>165,331</td> <td>333,890</td>	165,331	333,890					
					94.2%	交 通	被 保 険 者 1 人 当 り	94			土 地 開 発 基 金 現 在 高 <td>130,400</td> <td>130,300</td>	130,400	130,300					
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険	保 険 税 (料) 収 入 額	111			徴 収 率 (%)	99.0	95.4					
					歳入一般財源等	歳 出	保 険 給 付 費	231			現 年	99.0	97.4					
					3,406,968千円	そ の 他	-	-			計	98.8	93.8					
					180,677	業 況	-	-			市 町 村 民 税	98.9	97.4					
					-	-	-	-			純 固 定 資 産 税	98.5	93.6					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	18,645人 19,860人 -6.1%	産業構造		面積(km ²)	163.74	人口密度(人)	114	都道府県名	04	宮城県	団体名	6060	南三陸町	市町村類型	-0																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
歳入の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)		区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	1,340,251	100.0	法定普通税	1,340,251	100.0	市町村民税	502,003	37.5	個人均等割	21,343	1.6	所得割	423,301	31.6	法人均等割	25,281	1.9	法人税割	32,078	2.4	固定資産税	699,820	52.2	うち純固定資産税	693,014	51.7	軽自動車税	37,631	2.8	市町村たばこ税	100,797	7.5	鉦産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	目的税	-	-	法定目的税	-	-	入湯税	-	-	事業所税	-	-	都市計画税	-	-	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税	-	-	合	計	1,340,251	100.0																																																																																																																																																																																																																																											
地方交付金	1,340,251	17.5	1,340,251	27.3	地方譲与税	87,496	1.1	87,496	1.8	地方割交付金	4,673	0.1	4,673	0.1	配当割交付金	1,104	0.0	1,104	0.0	株式等譲渡所得割交付金	312	0.0	312	0.0	地方消費税交付金	154,097	2.0	154,097	3.1	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	自動車取得税交付金	37,157	0.5	37,157	0.8	軽油引取税交付金	-	-	-	-	地方特例交付金等	16,959	0.2	16,959	0.3	児童手当特例交付金	9,280	0.1	9,280	0.2	減収補てん特例交付金	4,733	0.1	4,733	0.1	特別交付金	1,524	0.0	1,524	0.0	地方税等減収補てん臨時交付金	1,422	0.0	1,422	0.0	地方交付税	3,520,285	46.0	3,233,310	65.8	普通交付税	3,233,310	42.2	3,233,310	65.8	特別交付税	286,975	3.7	-	-	(一般財源計)	5,162,334	67.4	4,875,359	99.2	交通安全対策特別交付金	1,480	0.0	1,480	0.0	分担金・負担金	8,990	0.1	-	-	使用料	131,885	1.7	5,098	0.1	手数料	60,522	0.8	-	-	国庫支出金	647,971	8.5	-	-	国有提供交付金	-	-	-	-	(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都道府県支出金	460,898	6.0	-	-	財産収入	76,920	1.0	29,061	0.6	寄附金	5,185	0.1	-	-	繰入金	284,711	3.7	-	-	繰越金	85,572	1.1	-	-	諸収入	209,598	2.7	1,313	0.0	地方債	524,300	6.8	-	-	うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	うち臨時財政対策債	269,000	3.5	-	-	歳入合計	7,660,366	100.0	4,912,311	100.0	目的別歳出の状況(単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議会費	124,466	1.7	-	-	総務費	1,273,885	17.4	13,915	1,068,408	民生費	1,401,955	19.1	28,830	940,907	衛生費	828,640	11.3	33,120	759,399	労働費	8,881	0.1	-	8,881	農林水産業費	691,981	9.4	447,577	245,282	商工費	251,174	3.4	30,198	149,591	土木費	360,522	4.9	122,626	301,143	消防費	494,063	6.7	22,920	473,340	教育費	852,324	11.6	108,909	670,541	災害復旧費	-	-	-	-	公債費	1,047,846	14.3	-	1,021,607	諸支出費	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	7,335,737	100.0	808,095	5,763,565	国会 民計 健康 保険 状況 事業	実質収支	24,086	再差引収支	1,352	加入世帯数(世帯)	3,315	被保険者数(人)	7,902	徴収率(%)	88	被保険者1人当り	97	保険給付費	205	健全化判断比率	97.7	82.6	97.4	82.7	土地開発基金現在高	154,710	154,337	積立金	553,254	511,874	減価	19,226	19,176	現在高	1,367,010	1,333,019	地方債現在高	10,973,527	11,287,825	物件等購入	216,583	190,540	保証・補償	-	-	その他	409,343	221,909	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	97.6	90.3	97.2	89.9	純固定資産税	97.4	83.4	97.1	83.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。